投資信託説明書（交付目論見書）
2017年1月26日

あおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド（毎月分配型）

愛称 **くらだし**

追加型投信／内外／株式

※「くらだし」はあおぞら投信株式会社の登録商標です。

委託会社［ファンドの運用の指図を行う者］

あおぞら投信株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2771号
設立年月日：2014年2月4日
資本金：2億2,500万円（2017年1月25日現在）
運用する証券投資信託財産の合計純資産総額：125,719百万円（2016年11月末日現在）

受託会社［ファンドの財産の保管および管理を行う者］

三井住友信託銀行株式会社

本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

●ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。請求目論見書は販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。また、本書には信託約款の主な内容が含まれていますが、信託約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

●ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先

■ホームページアドレス
http://www.aozora-im.co.jp/

■電話番号
03-4520-3401
受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	株式	その他資産（投資信託証券（株式、オプション））	年12回（毎月）	グローバル（日本含む）	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※上記の属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。
上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
商品分類および属性区分の内容につきましては、
一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

- この目論見書により行うあおぞら・世界配当成長株ベガ・ファンド（毎月分配型）（以下「本ファンド」といいます。）の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により、有価証券届出書を平成29年1月25日に関東財務局長に提出しており、平成29年1月26日にその届出の効力が生じております。
- 本ファンドの商品内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に投資家（受益者）の意向を確認する手続き等を行います。
- 本ファンドの信託財産は、受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ご投資家の皆さまへ

「くらだし」は、相対的に好配当で、長期に亘って連続増配または安定配当を継続している「S&P500配当貴族指数」（米国）と「S&Pグローバル配当貴族指数」の構成銘柄を中心に、世界の好配当大型銘柄に厳選して投資しています。
また、「増配」＋「好配当」に加え、株式と通貨のカバードコール戦略を用いることによって、値上がり益の可能性を一部放棄し、上乗せのインカム収入（オプション・プレミアム）を得ることで、基準価額の変動を低減することを目指しています。
「くらだし」は、いわば攻めと守りのインカム追求の投資手法で、リスクを抑えながらご投資家の皆さまのニーズにお応えすることを目指しています。
今後とも「くらだし」を末永くご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

あおぞら投信

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、日本を含む世界の株式等*に投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

*預託証券（DR）、上場投資信託（ETF）および不動産投資信託（REIT）等を含みます。

ファンドの特色

1 世界の配当成長株に投資します。

- 投資信託証券*への投資を通じて、日本を含む世界の主要取引所に上場されている、相対的に配当利回りと増配（配当成長）の可能性が高いと判断される株式等に投資を行います。
- S&P500配当貴族指数およびS&Pグローバル配当貴族指数の構成銘柄をその主要投資対象とし、当該指数の構成銘柄以外も最大で40%程度まで組み入れることを可能とします。

*<組入れ投資信託証券>（以下「組入れファンド」または「組入れ指定投資信託証券」という場合があります。）
①TCWファンズ-TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス（円建て）
②あおぞら・マネー・マザーファンド

2 株式カバードコール戦略を活用し、オプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指します。

- 株式カバードコール戦略とは、株式等に投資すると同時に、個別銘柄ごとに、投資した株式等の一部または全部にかかるコール・オプションを売却する戦略です。
- 相対的に高いオプション・プレミアムの獲得が期待できる反面、投資した株式等の価格が上昇し、コール・オプションが権利行使された場合には、株式の値上がり益の一部または全部を放棄することになります。
- カバー率（保有銘柄に対するコール・オプションのポジション）はアクティブに変更を行い、オプション・プレミアムの獲得に加え、保有銘柄の値上がり益の獲得も目指します。
- 資産規模等により上記のような運用が困難な場合は、上場投資信託（ETF）を通じて株式のカバードコール戦略を行うことがあります。

3 通貨カバードコール戦略を活用し、オプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指します。

- 通貨カバードコール戦略とは、本ファンドが実質的に保有する米ドルを主とする投資対象通貨建て資産に対して、その通貨ごとに、対円で保有資産の一部または全部にかかるコール・オプションを売却する戦略です。
- 相対的に高いオプション・プレミアムの獲得が期待できる反面、投資対象通貨が円に対して上昇し、コール・オプションが権利行使された場合には、通貨の値上がり益の一部または全部を放棄することになります。

4 毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行うことを目指します。

※本ファンドは為替ヘッジは行いません。
※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。本ファンドの仕組みについては後記「ファンドの仕組み」をご参照ください。
※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

世界配当成長株への投資

世界の相対的に配当利回りと増配（配当成長）の可能性が高いと判断される銘柄に投資を行います。S&P500配当貴族指数およびS&Pグローバル配当貴族指数の構成銘柄をその主要投資対象とし、当該指数の構成銘柄以外も最大で40%程度まで組み入れることを可能とします。

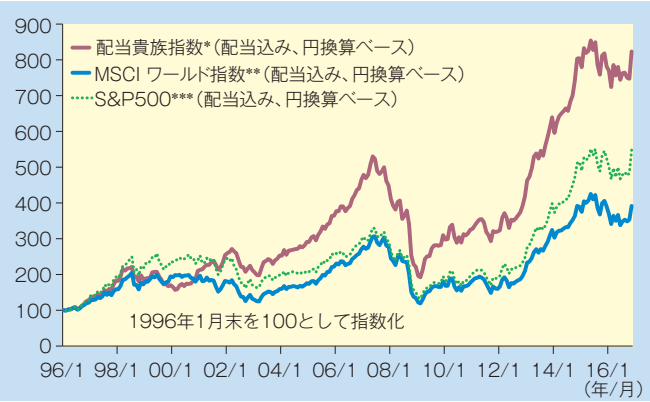
【S&P500配当貴族指数とは】

S&P500指数構成銘柄のうち、原則として過去25年連続して毎年増配している大型優良株で構成されている指数です。

【S&Pグローバル配当貴族指数とは】

S&Pグローバル総合指数構成銘柄のうち、原則として過去10年連続して毎年増配または安定配当を続けている好配当株式で構成されている指数です。

配当貴族指数*の値動き



期間:1996年1月～2016年11月
出所:S&P、MSCI Inc.からのデータを基に委託会社が作成
*配当貴族指数とは、S&P500配当貴族指数とS&Pグローバル配当貴族指数を1:1の割合で合成したものです。
**MSCIワールド指数は、世界の先進国に上場している大・中型株を対象にしたインデックスです。
***S&P500は、米国の主要産業を代表する500社により構成されたインデックスです。

※左記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。左記のデータは配当成長株の優位性を示すための参考データであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご留意ください。
※左記のデータで用いられている指数は全て配当込みのものです。

カバードコール戦略の活用

カバードコール戦略とは、ある特定の資産（株式・通貨等）に投資すると同時に、保有資産に対するコール・オプションを売却（一部または全部）することによって、保有資産の将来の値上がり益（キャピタルゲイン）を放棄（一部または全部）する代わりに、オプション・プレミアム（オプション売却の対価として受け取る権利料）の獲得を目指す戦略です。

【コール・オプション取引とは】

コール・オプション取引とは、株式や債券、通貨などの資産を、満期日（権利行使日）に、あらかじめ決められた価格（権利行使価格）で買う「権利」を売買することです。コール・オプションの買い手は、この権利を得る対価として、コール・オプションの売り手に権利料（オプション・プレミアム）を支払います。

【満期日に資産価格が権利行使価格を超えて上昇していた場合】

権利を行使すれば、資産を権利行使価格で手に入れることができ、権利行使価格と当該資産の市場価格の差が収益となります。

権利行使価格で買い手に資産を受渡す等の決済を行うために、権利行使価格と資産価格との差が損失となります。
（コール・オプション売却に伴うオプション・プレミアムを除きます。）

権利料
（オプション・プレミアム）

買う「権利」

権利の買い手　　権利の売り手

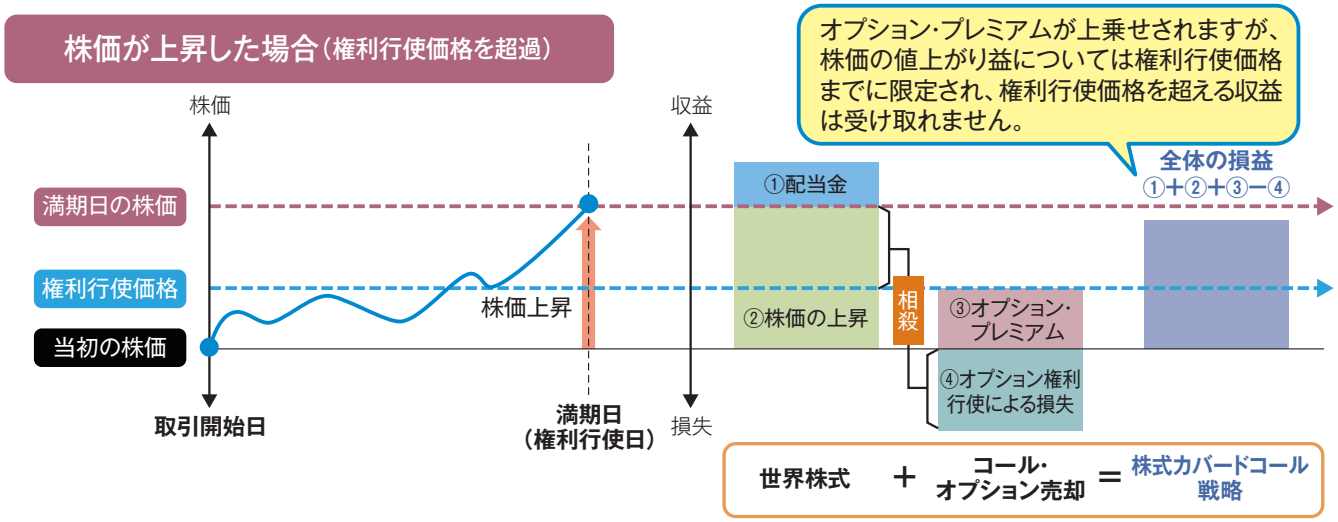
【満期日に資産価格が権利行使価格を超えて上昇しなかった場合】

権利行使価格を超えて資産価格が上昇しなかった場合は、コール・オプションの権利は行使されず、決済も行われないため、コール・オプションの売り手にとって、コール・オプション売却に伴うオプション・プレミアムが収益となります。

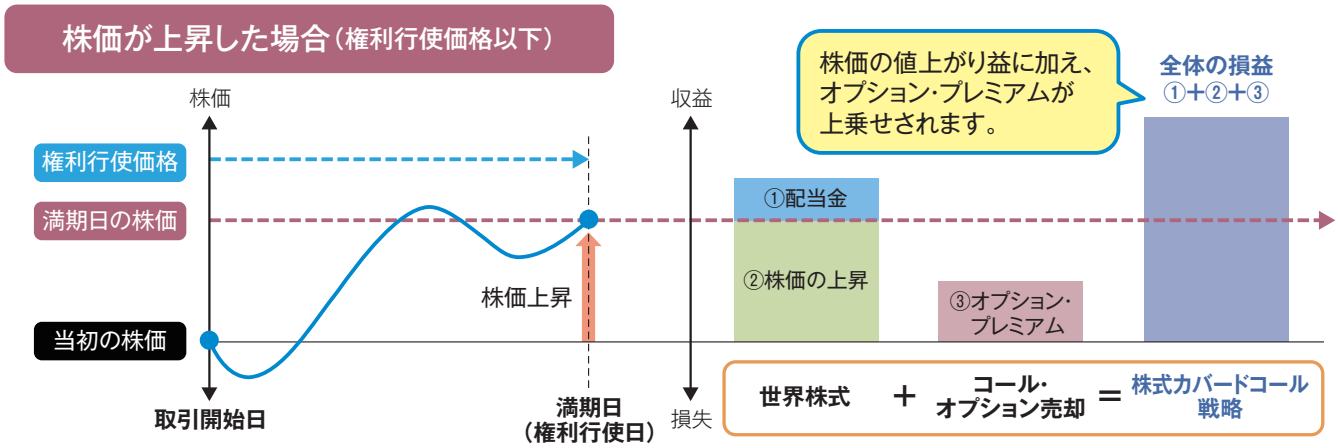
※上記はカバードコールの取引に関する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。
※上記は保有資産に対して、当該保有資産のコール・オプションを全て売却したものとして記載しています。組入れファンドでは、保有資産の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。また、各コール・オプションの売却は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。

株式カバードコール戦略の損益（イメージ図）

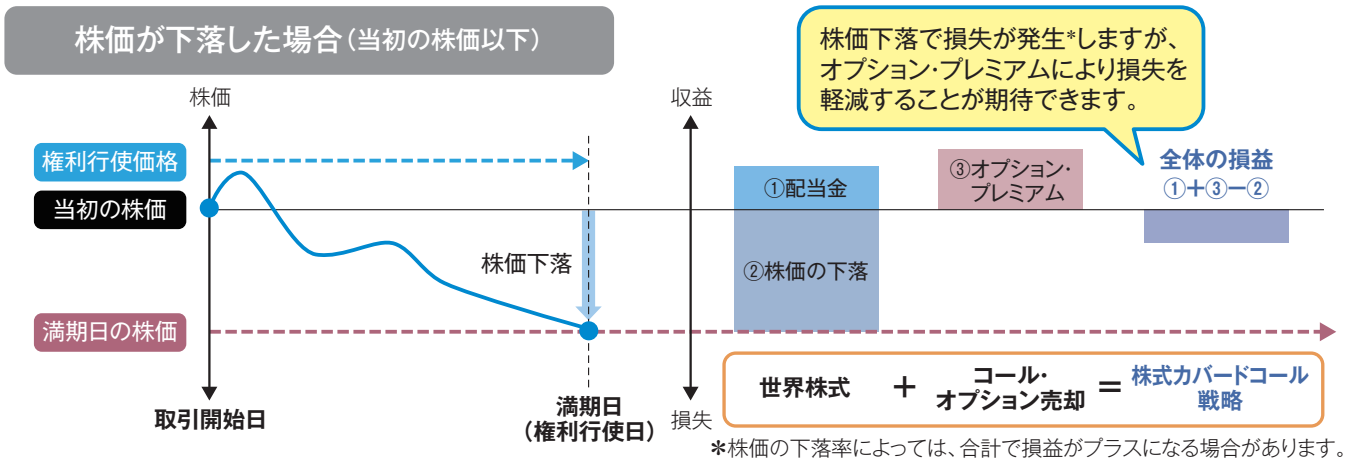
株価が上昇した場合（権利行使価格を超過）



株価が上昇した場合（権利行使価格以下）



株価が下落した場合（当初の株価以下）



＊株価の下落率によっては、合計で損益がプラスになる場合があります。

※上記のイメージ図は株式カバードコール戦略の満期日における損益についてご理解いただくことを目的に委託会社が作成したものであり、本ファンドの実際の運用成果を明示するものではなく、また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

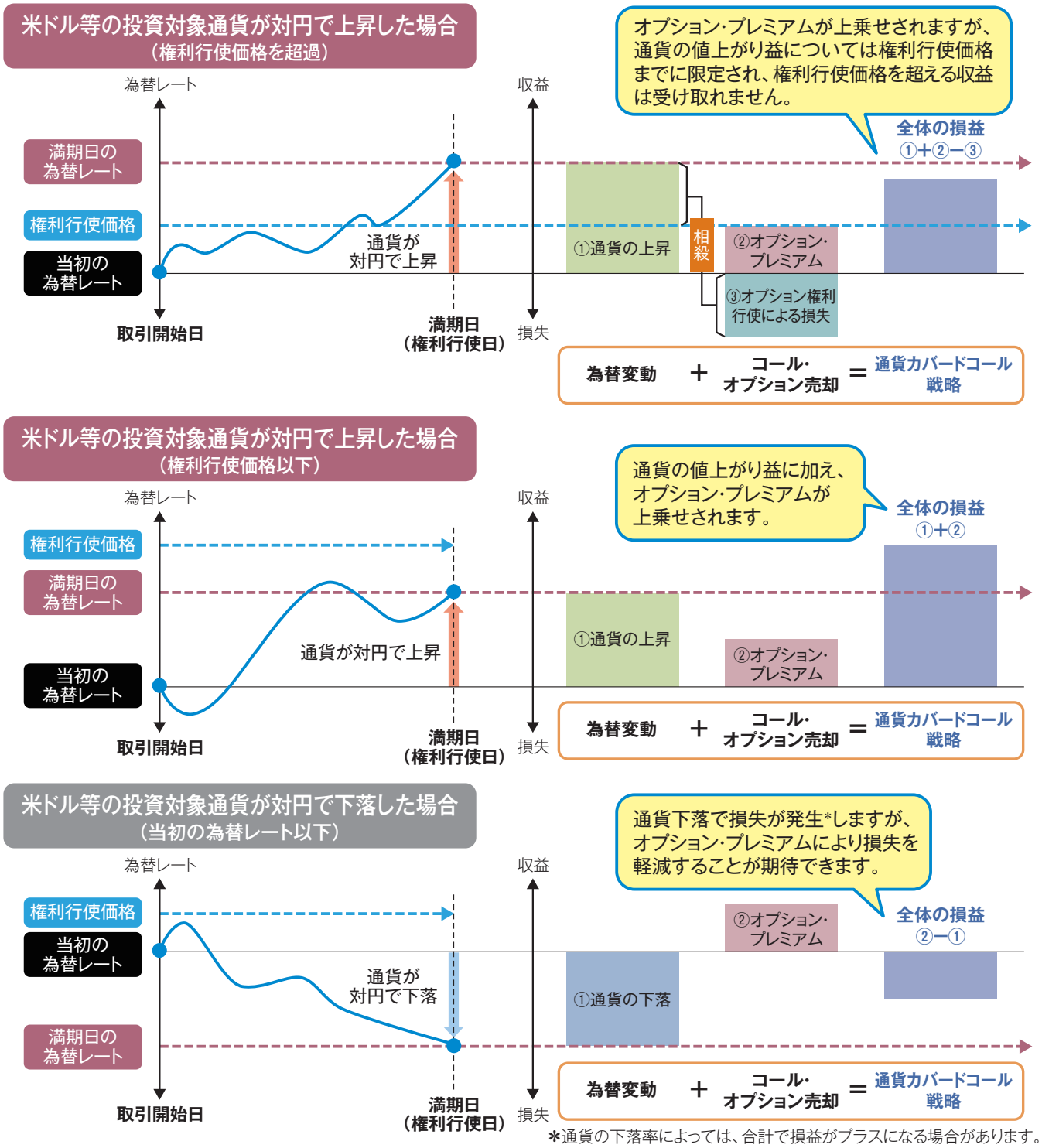
※上記のイメージ図は、投資する株式において配当金の支払いがあったことを前提としております。また、運用に係るコスト、為替変動等は考慮していません。

※本ファンドの株式カバードコール戦略は個別銘柄ごとに行いますので、当該損益も銘柄ごとに異なります。

※上記のイメージ図における「株価が上昇した場合」については、満期日（権利行使日）に権利行使されたものとして記載しておりますが、実際の運用においては権利行使日に必ず権利行使されるとは限りません。また、オプションには、満期日（権利行使日）に限り権利行使が可能なものと、満期日（権利行使日）までいつでも権利行使が可能なもの等があります。

※上記のイメージ図は、株式1銘柄を保有し、当該銘柄のコール･オプションを全て売却したものとして記載しています。組入れファンドでは、保有銘柄の一部または全部にかかるコール･オプションを売却します。また、各コール･オプションの売却は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。

通貨カバードコール戦略の損益（イメージ図）



*通貨の下落率によっては、合計で損益がプラスになる場合があります。

※上記のイメージ図は通貨カバードコール戦略の満期日における損益についてご理解いただくことを目的に委託会社が作成したものであり、本ファンドの実際の運用成果を明示するものではなく、また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※上記のイメージ図は、運用に係るコスト等は考慮していません。

※本ファンドの通貨カバードコール戦略は投資対象通貨ごとに行いますので、当該損益も通貨ごとに異なります。

※上記のイメージ図における「米ドル等の投資対象通貨が対円で上昇した場合」については、満期日（権利行使日）に権利行使されたものとして記載しておりますが、実際の運用においては権利行使日に必ず権利行使されるとは限りません。また、オプションには、満期日（権利行使日）に限り権利行使が可能なものと、満期日（権利行使日）までいつでも権利行使が可能なもの等があります。

※上記のイメージ図は、保有通貨に対して、当該通貨のコール・オプションを全て売却したものとして記載しています。組入れファンドでは、保有通貨の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。また、各コール・オプションの売却は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。

運用プロセス

組入れファンドは、規律あるボトムアップ・アプローチに基づき、確信度の高い世界好配当株式の20～30銘柄程度を厳選して投資を行います。さらに株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略を活用し、トータル・リターンの向上を目指します。

S&P500配当貴族指数（約50銘柄）および
S&Pグローバル配当貴族指数（約100銘柄）の
構成銘柄を含む、継続的に配当成長している優良企業

▼

バリュエーション指標の分析
企業経営陣との面談
本質的価値に比べて
ディスカウントされているか

▼

20～30銘柄程度を厳選 ＋ 株式カバードコール戦略 通貨カバードコール戦略

※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記プロセスのような運用ができない場合があります。また、上記運用プロセスは変更される場合があります。
※上記は組入れファンドの運用プロセスについて、委託会社が作成したものです。

組入れファンドの運用

組入れファンドの運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。TCWアセット・マネジメント・カンパニーは、1971年創立のTCWグループ［略称:TCW］傘下の運用会社です。TCWは米国、英国、日本、香港等に拠点をもち、株式や債券からオルタナティブ資産まで幅広い運用ラインナップを顧客に提供しています。

TCW

TCWグループ

【運用資産残高】約1,973億米ドル（約19.9兆円）
【従業員数】約600名

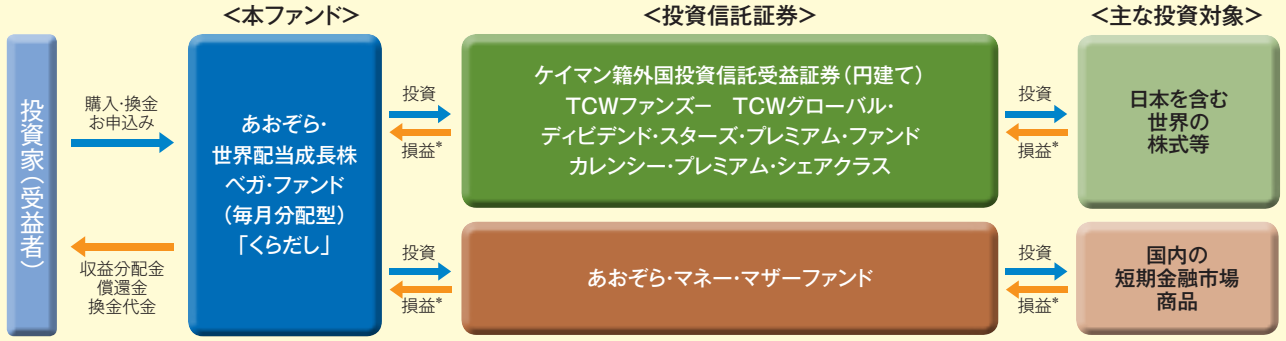
出所:TCWアセット・マネジメント・カンパニー
運用資産残高および従業員数:
2016年9月30日現在、1米ドル=101.12円で換算

本社オフィスビル:米国ロサンゼルス

ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはTCWアセット・マネジメント・カンパニーが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



※上記は2017年1月25日現在の組入れ指定投資信託証券の一覧です。指定投資信託証券については見直されることがあります。この場合、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を除外する場合があります。
*損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 株式（指定投資信託証券を除きます。）への直接投資は行いません。
- 投資信託証券および短期金融商品等以外の有価証券への直接投資は行いません。
- 有価証券先物取引等のデリバティブ取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。
- 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる状態に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

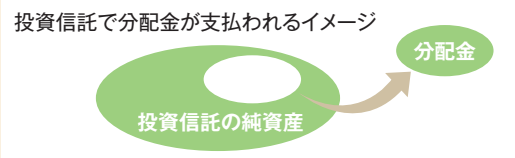
ファンドの分配方針

原則として、毎月の決算時（毎月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に収益分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わない場合があります。また、基準価額が当初元本（1万口=1万円）を下回っている場合においても、分配を行う場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

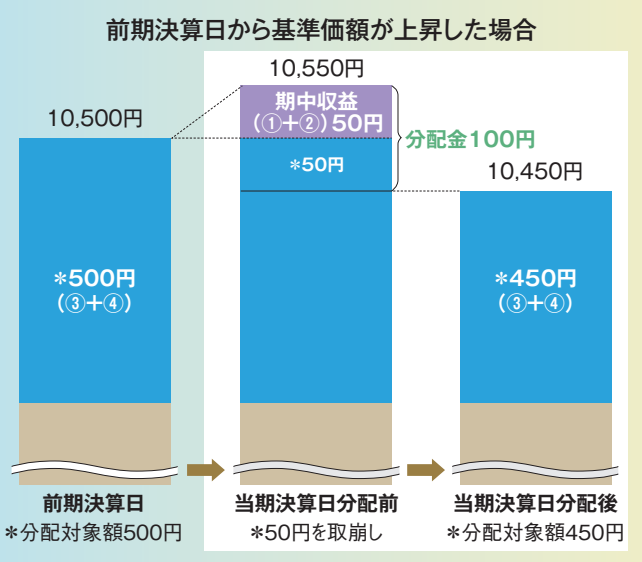
収益分配金に関する留意事項

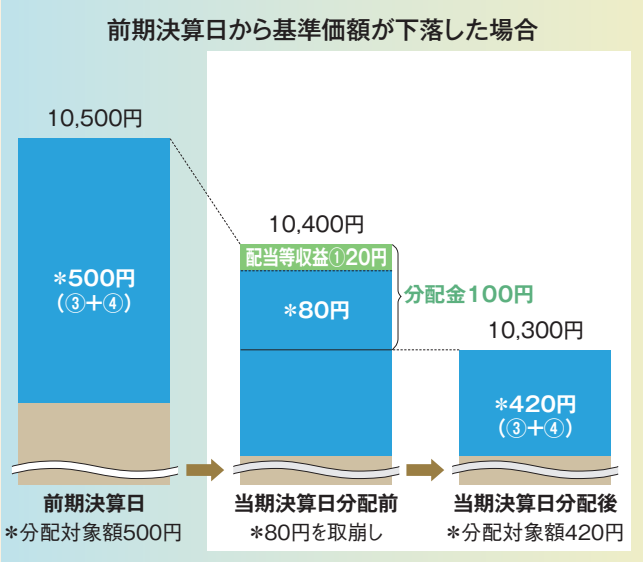
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

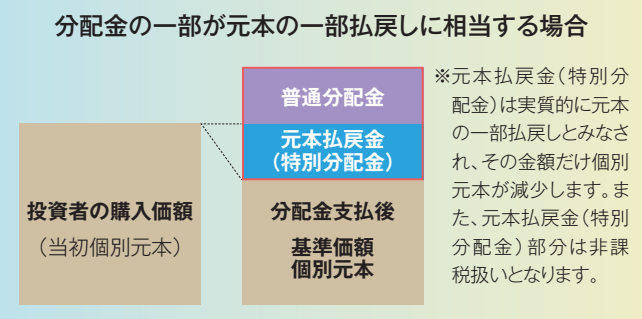
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

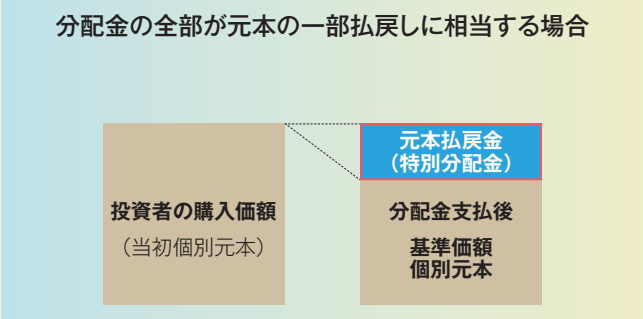




（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。





普通分配金:個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）:個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

追加的記載事項

組入れファンドの概要

ファンド名	TCWファンズ-TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド カレンシー・プレミアム・シェアクラス
ファンド形態	ケイマン籍外国投資信託受益証券（円建て）
投資目的	インカムゲインの確保、オプション・プレミアムの獲得および値上がり益の最大化を目指します。
主な投資対象	①日本を含む世界各国の取引所に上場されている株式等（預託証券（DR）、上場投資信託（ETF）および不動産投資信託（REIT）等を含みます。）に投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、株式カバードコール戦略を活用し、オプション・プレミアムの獲得を目指します。 ②原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。なお、資産規模等により上記のような運用が困難な場合は、上場投資信託（ETF）を通じて株式カバードコール戦略を行うことがあります。 ③通貨カバードコール戦略を活用し、オプション・プレミアムの獲得を目指します。 ④上記のカバードコール戦略で獲得したオプション・プレミアムの一部を用いて、株価および投資対象通貨の対円での下落時における損失の一部軽減を目的として、株式および株価指数の上場プット・オプションおよび投資対象通貨のプット・オプションを購入する場合があります。
主な投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ④流動性に欠ける資産への投資は行いません。
運用報酬等	運用報酬:年率0.745%程度 その他の費用: 受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
投資顧問会社	TCWアセット・マネジメント・カンパニー
決算日	毎年3月31日

ファンド名	あおぞら・マネー・マザーファンド
ファンド形態	親投資信託
投資目的	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ② 投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③ 外貨建資産への投資は行いません。
運用報酬等	ありません。
運用会社	あおぞら投信株式会社
決算日	毎年3月15日

※ 上記は2017年1月25日現在の組入れファンドの概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

本資料で使用している配当貴族指数について

1. S&P500配当貴族指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC（以下「SPDJI」といいます。）が算出・公表しているS&P500構成銘柄の中から原則として過去25年連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。
   S&Pグローバル配当貴族指数とは、SPDJIが算出・公表しているS&Pグローバル総合指数構成銘柄の中から原則として過去10年連続して毎年増配または安定配当している企業を抽出し、算出している株価指数です。
2. 本指数は、SPDJIの商品であり、これを利用するライセンスがあおぞら投信株式会社に付与されています。
3. Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与され、さらにあおぞら投信株式会社に特定の目的のためにサブライセンスが付与されています。
4. 本ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社がスポンサーとなっているものではなく、また、それらによって、保証、販売または宣伝されているものではありません。
5. SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社は、かかる商品が投資に適するものであるかという点に関して、いかなる表明もしておらず、本指数に係る誤謬、欠落または中断に対して、いかなる責任も負いません。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株価変動リスク

本ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。なお、本ファンドは一部新興国の株式に投資を行う場合がありますが、新興国の株価変動は先進国以上に大きいものになることが予想されます。

株式カバードコール戦略の活用に伴うリスク

本ファンドは組入れファンドにおいて、株式等に投資すると同時に当該株式等に係るコール・オプションを売却する「株式カバードコール戦略」を活用します。株式カバードコール戦略では、コール・オプションの権利行使価格以上に株式等の価格が上昇した場合には、その値上がり益の一部または全部を放棄するため、コール・オプションを売却しなかった場合に比べて運用成果が劣後する場合があります。また、株式カバードコール戦略では個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、株式等の価格上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定されており、運用成果が株式等市場全体の動きに対して劣後する場合があります。
コール・オプションは時価で評価するため、株式等の価格が上昇した場合や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコール・オプションの価格の上昇による損失を被り、本ファンドの基準価額の下落要因となります。なお、コール・オプションの売却時点で、オプション・プレミアム相当分が本ファンドの基準価額に反映されるものではありません。
株式カバードコール戦略において、株式等の価格の下落時にカバードコール戦略を再構築した場合、株式等の値上がり益は再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後に当初の水準まで株式等の価格が回復しても、本ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。
株式オプション・プレミアムの水準は、コール・オプションの売却を行う時点の株式等の価格、価格変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、配当金額、市場需給等複数の要因により決定されるため、当初想定したオプション・プレミアムの水準が確保できない場合があります。なお、換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し本ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

通貨カバードコール戦略の活用に伴うリスク

本ファンドは組入れファンドにおいて、米ドルを主とする投資対象通貨に係るコール・オプションを売却する「通貨カバードコール戦略」を活用します。通貨カバードコール戦略では、コール・オプションの権利行使価格以上に米ドルを主とする投資対象通貨が対円で上昇した場合には、その値上がり益の一部または全部を放棄するため、コール・オプションを売却しなかった場合に比べて、運用成果が劣後する場合があります。
コール・オプションは時価で評価するため、米ドルを主とする投資対象通貨が対円で上昇した場合等には、売却したコール・オプションの価格の上昇による損失を被り、本ファンドの基準価額の下落要因となります。なお、コール・オプションの売却時点で、オプション・プレミアム相当分が本ファンドの基準価額に反映されるものではありません。
通貨カバードコール戦略において、米ドルを主とする投資対象通貨が対円で下落している時にカバードコール戦略を再構築した場合、為替差益は再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後に当初の水準まで米ドルを主とする投資対象通貨が対円で上昇したとしても、本ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。
通貨オプション・プレミアムの水準は、コール・オプションの売却を行う時点の為替水準、為替変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、金利水準、市場需給等複数の要因により決定されるため、当初想定したオプション・プレミアムの水準が確保できない場合があります。なお、換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し本ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

投資リスク

主な変動要因

為替変動リスク

本ファンドの実質的な主要投資対象は外貨建資産であり、一般に為替変動リスクを伴います。本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

カントリー・リスク

本ファンドは実質的に一部新興国の株式に投資を行う場合がありますので、カントリー・リスクを伴います。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、社会・政治・経済の不確実性、市場規模が小さい故の低い流動性、通貨規制および資本規制、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートや現地通貨交換に要するコストの大きな変動、外国への送金規制等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスク管理体制

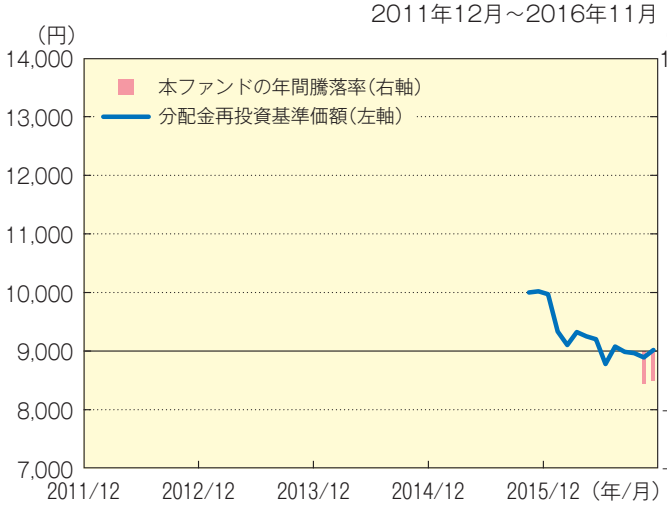
委託会社では、投信管理部門において、関係法令、本ファンドの信託約款および運用ガイドライン等の遵守状況についてモニタリングを行います。モニタリングの結果は必要に応じてコンプライアンス部および社内に設置されたリスク管理委員会に報告されます。

リスク管理委員会は、投信管理部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、投信管理部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、リスクの評価分析および是正勧告等の監督が行われます。

（参考情報）

本ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

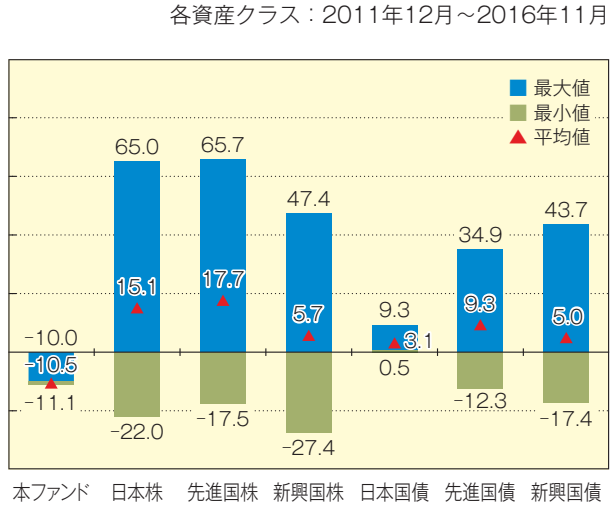
2011年12月～2016年11月



※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
※本ファンドの設定日が2015年10月30日のため、本ファンドの年間騰落率は2016年10月以降のデータを、分配金再投資基準価額は2015年10月末以降のデータをそれぞれ表示しています。

本ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

各資産クラス：2011年12月～2016年11月



※上記グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2015年10月30日のため、本ファンドについては2016年10月～2016年11月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。
※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

〈代表的な各資産クラスの指数〉
日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。
※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
※MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
※シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
※JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

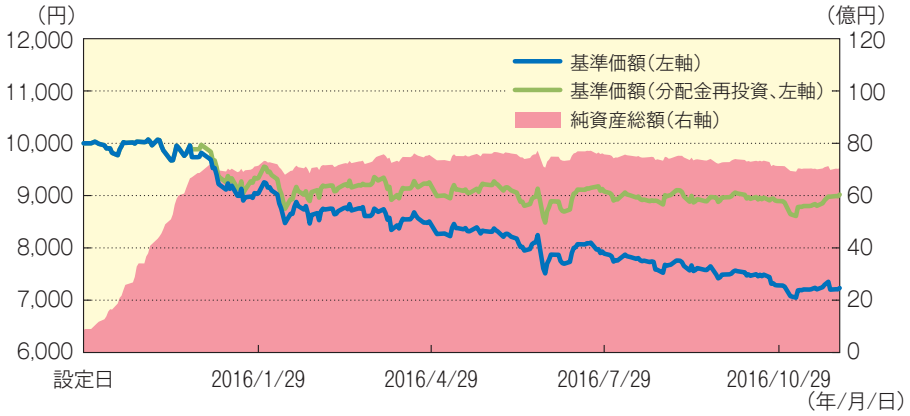
運用実績

本ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2016年11月30日現在

基準価額・純資産の推移

2015年10月30日（設定日）～2016年11月30日



- 基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- 分配金再投資基準価額は分配金（課税前）を再投資したものとして計算しています。
- 上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,233円
純資産総額	70.44億円

期間騰落率（年率換算前）

期間	ファンド
1ヶ月	1.4%
3ヶ月	0.4%
6ヶ月	−2.0%
1年	−10.0%
3年	—
設定来	−9.8%

- 本ファンドの期間騰落率は信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。
- 本ファンドの期間騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

主要な資産の状況

■資産構成比*

組入れファンド・資産	純資産比
TCWファンズ-　TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド　カレンシー・プレミアム・シェアクラス	99.7%
あおぞら・マネー・マザーファンド	0.0%
現預金・その他	0.3%
合　計	100.0%

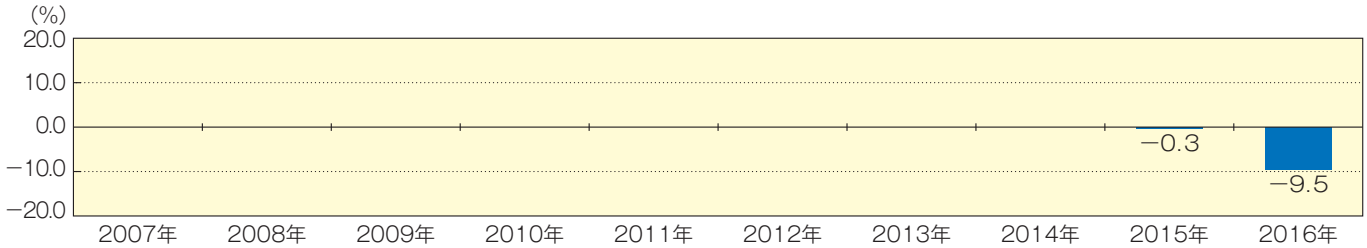
＊純資産総額に対する比率です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算日	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	直近1年間累計	設定来累計
分配金	150円	150円	150円	150円	150円	1,800円	1,800円

- 収益分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

年間収益率の推移（1万口当たり、税引前）



- 本ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
- 本ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、本ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。
- 2015年は設定日から年末までの騰落率、2016年は11月末までの騰落率です。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2016年11月30日現在

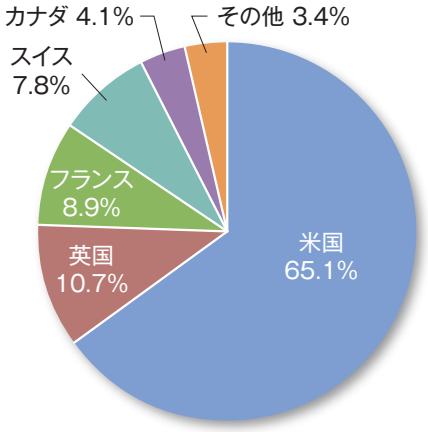
主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

本ファンドが主要投資対象とする「TCWファンズ－　TCWグローバル・ディビデンド・スターズ・プレミアム・ファンド　カレンシー・プレミアム・シェアクラス」の運用状況です。

※当頁はTCWアセット・マネジメント・カンパニーのデータを基に委託会社が作成しています。
※各項目の比率は、組入れファンドの純資産総額を100%として計算した比率を「純資産比」としています。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

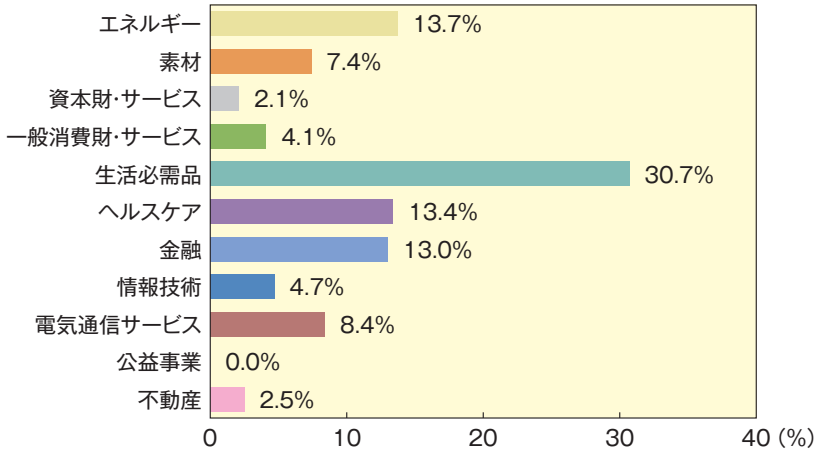
●国別構成比



● 国は当該銘柄の本社所在国を示しています。
● 保有株式時価総額に対する比率です。

通貨ポジション	米ドル　100.0%

●業種別構成比



● 保有株式時価総額に対する比率です。

●ポートフォリオ特性値

株式配当利回り*1	2.9%

*1:配当利回りは組入れ銘柄（株式等）の加重平均配当利回り（実績配当ベース、課税前）です。

	株式オプション部分	通貨オプション部分
カバー率*2	74.6%	97.9%
オプション・プレミアム（年率）*3	10.6%	12.4%
平均行使価格*4	103.0%	99.4%
平均行使期間	25.2日	32.0日

*2:保有資産に対するコール・オプションのポジションの割合です。
*3:オプション・プレミアム（年率）は、カバードコール戦略におけるプレミアム収入を年率換算の上、当月末純資産残高で除して算出しています。
*4:平均行使価格とは、コールオプションの平均行使価格をオプション取引の対象となる原資産（株式・通貨等の価格）の平均時価に対する比率で示したものです。

お申込みメモ

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社により異なります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	ファンド休業日を除く毎営業日の原則として午後3時まで
購入の申込期間	2017年1月26日から2018年1月25日まで ※購入の申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金は制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	指定投資信託証券の売買ができない場合、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、購入・換金の受付を中止およびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2025年10月27日まで（設定日：2015年10月30日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として、委託会社のホームページに電子公告を掲載します。 ホームページ・アドレス：http://www.aozora-im.co.jp/
運用報告書	4月および10月のファンド決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

項　目	費用の額・料率	費用の概要
購入時手数料	購入価額に、**3.78%（税抜3.5%）を上限**として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	商品説明、募集・販売の取扱い等の対価
信託財産留保額	なし	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	項　目			費用の額・料率	費用の概要
運用管理費用（信託報酬）	本ファンドの運用管理費用（信託報酬）			年率1.1178%（税抜1.035%）	信託報酬＝日々の純資産総額×信託報酬率
		内訳（年率）	委託会社	0.5454%（税抜0.505%）	ファンド運用、法定書類等作成、基準価額算出等の対価
			販売会社	0.5454%（税抜0.505%）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種報告書の送付、各種事務手続き、口座管理等に係る対価
			受託会社	0.027%（税抜0.025%）	信託財産の保管・管理、委託会社からの運用指図実行等の対価
	投資対象とする投資信託証券の運用報酬：資産総額に対して			年率0.745%程度	投資対象とする投資信託証券を、投資方針に基づいて組入れた場合の最大値を委託会社が算出したもの
	実質的な負担：純資産総額に対して			**年率1.8628%（税込）程度**	本ファンドの信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬
	※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				

その他の費用・手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

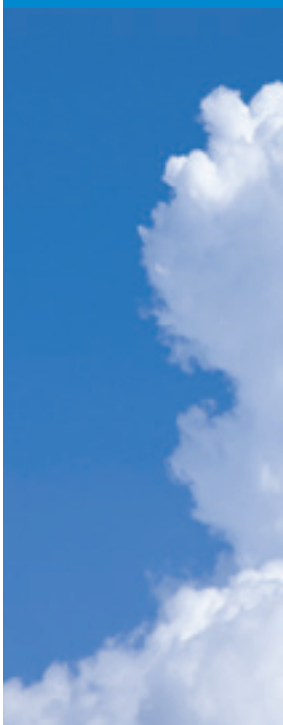
税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時　期	項　目	税　金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

上記は、2017年1月25日現在のものです。なお、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）をご利用の場合は、満20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

MEMO

あおぞら投信

AOZORA